

令和2年度第3次補正予算額 56.6億円

# 事業承継引継ぎ補助金

## <事業承継引継ぎ補助金とは>

新型コロナウイルス感染症の影響で、休廃業企業数が増えるなか、事業承継・引継ぎ補助金は、地域の技術や人材など経営資源の散逸を回避し、生産性の向上を図るために経営資源の集約化や事業引き継ぎを後押しするための補助金です。

## 事業目的・概要

- 事業承継・引継ぎ補助金によって、事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化を含む新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用等を支援します。
- 事業承継・引継ぎにおいて後継者教育の重要性が指摘されていることを踏まえ、後継者教育の型を提示するため、承継トライアル実証事業を行います。
- 感染症の影響下における事業承継・引継ぎに対応するため、各都道府県に設置される事業引継ぎ支援センターの体制を整備します。

## 成果目標

感染症の影響下においても、円滑な事業承継・引継ぎを実現し、対象企業の生産性向上や、地域の貴重な経営資源の維持を図ります。

## 事業イメージ

事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組（設備投資、販路開拓等）や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用（仲介手数料、デューデリジェンス費用、企業概要書作成費用等）の一部を補助。



## 補助金額・補助率

支援類型	補助率	補助上限額	上乗せ額 ※廃業を伴う場合	
①事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業にかかる費用の補助				
創業支援型	他の事業者が保有している経営資源を引き継いで創業した事業者への支援	2/3	400万円	200万円
経営者交代型	親族内承継等により経営資源を引継いだ事業者への支援	2/3	400万円	200万円
M&A型	M&A（株式譲渡、事業譲渡等）により経営資源を引き継いだ事業者への支援	2/3	800万円	200万円
②事業引継ぎ時士業専門家の活動費用の補助				
専門家活用型		2/3	400万円	200万円 (売り手のみ)

事業承継引継ぎ補助金につきましては、

**正確な公募時期は未公表です。**

※YouTube動画もご視聴ください。



## 経営革新等支援機関

楠正志公認会計士事務所 & 森輝夫税理士事務所所属税理士

TEL:090-3408-2628 Mail:kusunoki@ktcpaoffice.com

〒914-0063 福井県敦賀市神楽町1-4-29

～認定支援機関で対応できます～

- ・各種補助金申請
- ・経営改善計画書の作成
- ・創業支援
- ・優遇金利での資金調達 など

## 事業承継 補助金

2017年度(平成29年度)に創設された「事業承継補助金」は、事業承継やM&Aをきっかけに、新商品の開発や生産ラインの見直しなどを行った場合に支給される補助金です。後継者不足で廃業する中小企業が増えていますが、経営革新に取り組む後継者を支援するのが目的です。

## 経営資源引継ぎ 補助金

経済産業省によると、経営資源引継ぎ補助金とは、事業再編・事業統合などに伴う中小企業者の経営資源の引継ぎに要する経費の一部を補助する事業です。新型コロナの影響が懸念される中小企業者に対して、経営資源の引継ぎを促すための支援と、経営資源の引継ぎを実現させるための支援をします。

こちらの2つの補助金がまとめられ  
「事業承継引継ぎ補助金」が作られました

## 法的支援